

はちのへ 市議会だより

平成24年6月定例会

No. 79

2012年(平成24年)7月20日発行



2012年7月火力発電所5号機稼働

(上) 火力発電所5号機の外観

(左) エネルギー研究開発促進八戸市議会議員連盟
施設見学のようす

平成24年度八戸市一般会計補正予算などを可決

平成24年6月定例会は、6月5日から6月18日までの14日間の会期で開かれ、八戸市手数料条例等の一部を改正する条例など、議案15件を可決して閉会しました。

- 他の主な議案
- 八戸市教育委員会の委員に任命する者につき同意を求めることについて
 - 人権擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについて
 - 多賀台災害公営住宅本棟工事請負契約の締結について

平成24年度八戸市一般会計6月補正予算

一般会計補正予算額 17億940万3千円 補正後の予算総額 903億7,577万4千円

- 主なもの
- 津波避難施設整備計画策定事業費……………2,000万円
(津波避難施設の指定・整備のための基本計画の策定)
 - 小中野地区防災まちづくり拠点施設整備事業費……………3,683万2千円
(小中野公民館改築に係る実施設計など)
 - 水産物流通機能高度化対策事業費……………12億4,652万7千円
(荷捌き施設B棟既存分の改築)

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL: 43-2111 (内線403) / FAX: 47-0744

e-mail: gikaisho@city.hachinohe.aomori.jp

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>

市政に対する 一般質問

今定例会では、個人質問が12名あり、財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、118項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

水路用地を有効活用する考えは

民主クラブ

田中 満

【問い】 現在ほとんど使われていない城下・沼館地区の水路について、水路断面を小さくし、水路用地を公園や遊歩道などとして活用する考えはないか伺いたい。

【答え】 同地区の水路は、本八戸駅北側から北東に国道45号を横断し、市道日東通線までの延長約1・3^{キロ}で、昭和15年から昭和37年に工業地帯土地区画整理事業で整備され、当時は農業用水路として使われていた。

現在は、主に道路の雨水排水のために使われており、排水路としての機能を維持しているものの、

雨水処理能力に余裕があることから、必要な断面に小さくし、ふた掛けの構造にすることによって、連続性を生かした土地利用が図られると考えられる。

今後は、地域住民の意見も取り入れながら、居住環境の改善につながる水路用地の有効活用について検討していく。

住民票などのコンビニ交付を導入する考えは

公明党

夏坂 修

【問い】 住民票などをコンビニエンスストアで交付するサービス（コンビニ交付）について、その効果と課題および導入の考えはないか伺いたい。

【答え】 コンビニ交付の導入は、市民が住民票の写しなどを市役所などの窓口で交付手続きを行うことなく、最寄りのコンビニエンスストアで取得できるなど、市民の利便性向上や窓口の混雑緩和につながるという効果がある。

一方、平成22年度に導入した他

自治体の例では、平均2500万円ほどのシステム構築費のほかランニングコストが掛かる。

また、コンビニ交付を受ける場合は、住民基本台帳カードが必要になるが、当市における普及率は、本年5月末現在7・2%で、今後の普及が課題となっている。

コンビニ交付の導入については、導入した他自治体の状況などを調査しながら検討していく。

イオン八戸田向ショッピングセンター開店による中心商店街への影響は

日本共産党議員団

田端 文明

【問い】 今月末に開店するイオン八戸田向ショッピングセンターは、年間300万人の来客を指すとしているが、開店による中心商店街への影響をどのように予測しているか伺いたい。

【答え】 同店を建設している田向土地区画整理事業施行区域について、平成22年4月、同事業施行者の田向土地区画整理組合より市に対し、地域の生活利便性と街の魅力向上のための商業施設を含む、都市計画変更の提案があった。

市では、この提案を受け、当該街区の商業施設の床面積が1万平方メートル以下になるよう、用途地域および地区計画などの都市計画の変更を行っており、当該街区の商業施設は、地区住民の生活の利便性を確保するものとして適正な規模であることから、中心商店街への影響は少ないものと考えている。

市民病院内に保育所を 設置する考えは

無所属

伊藤 圓子

【問い】 市民病院では、女性職員の不規則な勤務が多いことから、子育て環境整備のため、院内に保育所またはその前段として保育室を設置する考えはないか伺いたい。

【答え】 市民病院内に保育所を設置することは、女性職員に対する有効な子育て支援策であると考えており、子育て環境整備の必要性は認識している。

現在、当院には保育所を設置するスペースがないことから、設置に当たっては、新たに用地を取得する必要がある。

また、事業所内保育所であることから、認可外保育所に位置付け

られ、国・県からの施設整備費などの財政支援はなく、当院の経費で賄うことになると考えている。

このようなことから、今後、他病院の状況を調査し、保育所の設置のほか、保育室の設置も含め、研究していきたいと考えている。

乳幼児医療費無料化の拡大を

公明党

前澤 時廣

【問い】 県内他市における乳幼児医療費無料化の現状と、当市の医療費無料化を就学前の児童まで拡大することについて、所要額を踏まえた考え方を伺いたい。

【答え】 県内他市の乳幼児医療費給付事業の実施状況は、10市のうち青森市、三沢市、十和田市、むつ市、つがる市の5市が小学校就学前までの児童の医療費を無料化している。

当市では、3歳児までの医療費を無料化しているが、小学校就学前まで無料化を拡大した場合、新たに2000万円前後の財政措置が必要になると想定される。

現下の厳しい財政状況を踏まえると大きな負担となるが、子育て世帯の経済的負担軽減などに大き

な効果が期待されることから、医療費無料化については、他の子育て関連施策との優先順位を考慮しながら、実施時期も含めて検討していきたいと考えている。

歯科口腔保健の推進に関する条例を制定する考えは

自由民主・市民クラブ
豊田 美好

【問い】 口腔の健康は、全身の健康維持、医療費の軽減につながることから、歯科口腔保健の推進に関する条例を早期に制定すべきと考えるが、所見を伺いたい。

【答え】 国は、昨年8月に歯科口腔保健の推進に関する法律を制定し、その中で基本理念、国・地方公共団体の責務、施策の基本的な事項などを定めている。

市では、健康はちのへ21計画に基づき、総合的な健康づくり運動を実施しており、歯科に関しては、妊婦・乳幼児期の健康相談や健診などにおけるむし歯予防、歯磨きについての指導、成人・高齢者を対象とした歯周疾患検診の実施など、関係機関と連携しながら各世代に応じた歯の健康づくりを推進している。

今後、歯科口腔保健分野の施策を充実させ、総合的に推進するため、条例の制定に向けて取り組んでいく。

不均一課税による固定資産税の減税を行った場合の効果は

民主クラブ
三浦 博司

【問い】 中心市街地の現存または新規の商業施設などへ、不均一課税による固定資産税の減税を行った場合の効果について伺いたい。

【答え】 中心市街地に現存する商業施設などに、一律に固定資産税の不均一課税を適用することは、老朽化したビルなどへの優遇税制となるため、結果として、新規開発の意欲が薄れる可能性があるなど、効果的な支援とは言い難いものと認識している。

一方、新規の商業施設などに対して、固定資産税の不均一課税を導入した場合、街なかのにぎわい創出が図られるなど、中心市街地の活性化に一定の効果があるものと考えられる。

このようなことから、中心市街地における新規開発の流れを継続的なものとするためにも、引き続き

き同制度について調査、研究していくものの、固定資産税の減税は、全国的にも例が少なく、課税の公平性の問題があることから、現段階では慎重に考えている。

東日本大震災後の防災教育の取り組み状況と今後の考え方は

自由民主・市民クラブ
森園 秀一

【問い】 東日本大震災後の学校における防災教育の取り組み状況と、今後の考え方を伺いたい。

【答え】 市内小中学校では、東日本大震災以降、津波を想定した避難訓練を実施している学校があるほか、独自の危機管理マニュアルの見直しなどを計画している。

また、高等学校においては、県などの指導により防災教育の充実を努めていると聞いている。

このような東日本大震災の教訓を生かした取り組みにより、児童生徒の防災に対する意識が確実に変化してきており、市教育委員会では、新規に立ち上げた防災教育支援事業により、各校の防災教室へ講師を派遣するなど、今後も、児童生徒が自らの命を守るために自ら考え、適切な行動ができるよ

うな防災教育を継続していく。

さらに、家庭・地域社会と連携した地域防災体制の構築に向けた学校の取り組みを支援していく。

福祉事務所に警察官OBを配置した理由とその業務内容は

日本共産党議員団
松田 勝

【問い】 当市の福祉事務所には、警察官OBが配置されているが、配置した理由と現在の業務内容について伺いたい。

【答え】 市では、平成20年10月から就労支援相談員を1人配置し、昨年度からは警察官OBを1人増員して、現在、2人体制で支援を行っている。

警察官OBを採用した理由は、就労支援を要する被保護者の中には、犯罪歴のある人や元暴力団員などもおり、その就労支援を行う上で必要と判断したためである。

業務内容は、就職に関する希望・ニーズの把握、ハローワークへの同行、求職情報の提供など、主に被保護者への就労のための支援や相談を行うことである。

今後も、被保護者の自立助長に向けて、関係機関との連携を密に

し、就労支援に努めていく。

三陸復興国立公園の指定に向けた今後の見通しは

無所属
大島 一男

【問い】 三陸復興国立公園について、国の整備方針が示された後のスケジュールと、種差海岸振興協議会の活用について伺いたい。

また、蕪島地区の整備および遊歩道の延伸事業について伺いたい。

【答え】 国は、本年8月をめぐって同公園計画素案を策定し、関係省庁との協議などを行い、中央環境審議会への諮問・答申を経て来年度早期の指定を目指しており、同公園計画の策定に当たり、地元住民のほか種差海岸振興協議会からも意見を聞くことで、効率的かつ多様な意見を吸い上げることができると考えている。

また、蕪島地区の整備は、市が主体となって早急に事業着手したいと考えており、蕪島から葦毛崎間の遊歩道は、国立公園指定区域となる予定であることから、国の直轄事業を視野に入れながら早期整備が図られるよう、国・県と協議していく。

八戸駅西口周辺の整備について今後の見通しは

自由民主・市民クラブ
工藤 悠平

【問い】 八戸駅西土地区画整理事業は、平成9年度に着手以来、昨年度末時点で事業進捗率は46%となっているが、今後の整備の見通しについて伺いたい。

【答え】 市では、これまで八戸駅へのアクセスを優先するとともに、浅水川右岸地区の利便性を図る目的で幹線道路を整備してきた。



上谷地内田線のようなす

今後は、八戸の玄関口である駅西口周辺の都市計画道路3路線を重点的に整備することとしており、駅から北側に延びる八戸駅西中央

通り線と、これに交差する上谷地内田線については、来年度の工事着手を目指しており、松森高田線については、駅西口に面する家屋の移転が順次進められていることから、平成26年度の工事着手を目指している。
厳しい財政状況ではあるが、今後も事業費の確保に努め、着実に事業を進めていく。

八戸市総合福祉会館に愛称を

民主クラブ
石橋 充志

【問い】 八戸市福祉公民館と八戸市総合福祉会館の名称はそれぞれ定着してきているものの、依然として間違えやすいことから、八戸市総合福祉会館に愛称を付けるなどの対応ができないか伺いたい。

【答え】 八戸市福祉公民館は、福祉活動の推進などを目的に建設し、さらに公民館機能も取り入れて活用するため、名称を八戸市福祉公民館としたものである。
一方、八戸市総合福祉会館は、地域福祉全般の推進を目的に建設し、福祉関係団体の活動拠点を集約した、当市における福祉の中核施設であることから、名称を八戸

市総合福祉会館としたものである。しかし、両施設とも名称に福祉という言葉が含まれており、紛らわしいとの指摘もあることから、愛称を明確に特定できるように、愛称を付けるなどの方法を検討していきたいと考えている。

人事案件

○八戸市教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

武輪 節子氏

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

浅石 晴代氏
山田 実氏

請願・陳情の審査結果

採択したもの

▽平成24年陳情第2号
国保国庫負担率の大幅引き上げ等の意見書提出を求め
る陳情

▽平成24年陳情第3号
介護保障制度に関する意見書提出を求め
る陳情

取り下げとなったもの

▽平成23年陳情第6号
国保国庫負担率の大幅引き上げ等の意見書提出を求め
る陳情

▽平成23年陳情第8号
介護保障制度に関する意見書提出を求め
る陳情

継続して審査するもの

▽公的年金の改悪に反対する意見書提出を求め
る陳情

▽高齢者医療制度等に関する意見書提出を求め
る陳情

▽沼館地区に地震津波発生による生命危険時に避難できる緊急防災避難所を設置するよう求め
る陳情

議員表彰

全国市議会議長会
市議会議員25年以上在職

山口 広道 議員
大館 恒夫 議員
吉田 博司 議員

感謝状
全国市議会議長会
○国会対策委員会副委員長
○地方行政委員会委員
秋山 恭寛 議員

市議会の傍聴ができます

本会議、常任・特別委員会、常任委員会協議会および議員全員協議会は、どなたでも傍聴することができます。
また、車いすの方は、市庁本館3階の議会事務局で、本会議のテレビ視聴ができます。
6月定例会では、76人の傍聴者がありました。
次期定例会は、9月に開催します。
なお、6月定例会の会議録は、9月に発行する予定です。